令和元年度決算状況

人口		
	27 年 国 調	16,313 人
	22 年 国 調	17,473 人
	増 減 率	−6.6 %
住民基本台帳人口	2．3．31	15,957 人
	31．3．31	16,268 人
	増 減 率	−1.9 %

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	286 人	293 人
	4.2 %	3.9 %
第2次	1,556 人	1,779 人
	23.0 %	23.9 %
第3次	4,737 人	5,360 人
	69.9 %	72.1 %

面積(㎢)	24.86
人口密度(人)	642

都道府県名	団体名
08	5642
茨 城 県	利 根 町

市町村類型	
元年度	Ⅳ−2
普通交付税種地（2．3．31）	2−4

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,347,165	23.7	1,312,933	37.0
地方譲与税	89,601	1.6	89,601	2.5
利子割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
配当割交付金	7,212	0.1	7,212	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,353	0.1	4,353	0.1
地方消費税交付金	235,944	4.1	235,944	6.7
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
軽油引取税・自動車取得税交付金	12,892	0.2	12,892	0.4
自動車税環境性能割交付金	3,960	0.1	3,960	0.1
地方特例交付金等	16,198	0.3	16,198	0.5
児童手当特例交付金	−	−	−	−
減収補てん特例交付金	10,499	0.2	10,499	0.3
金	5,699	0.1	5,699	0.2
地方交付税	1,971,871	34.7	1,831,383	51.7
普通交付税	1,831,383	32.2	1,831,383	51.7
特別交付税	138,785	2.4	−	−
震災復興特別交付税	1,703	0.0	−	−
（一般財源計）	3,690,497	64.9	3,515,777	99.2
交通安全対策特別交付金	1,762	0.0	1,762	0.1
分担金・負担金	28,890	0.5	151	0.0
使用料	18,923	0.3	7,742	0.2
手数料	26,816	0.5	−	−
国庫支出金	474,234	8.3	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
都道府県支出金	426,508	7.5	−	−
財産収入	37,153	0.7	20,081	0.6
寄附金	11,177	0.2	−	−
繰入金	200,484	3.5	−	−
繰越金	222,890	3.9	−	−
諸収入	43,883	0.8	150	0.0
地方債	503,449	8.9	−	−
うち減収補てん債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	159,549	2.8	−	−
歳入合計	5,686,666	100.0	3,545,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
普通税	1,312,933	97.5	5,323
法定普通税	1,312,933	97.5	5,323
市町村民税	712,293	52.9	5,323
個人均等割	27,828	2.1	−
所得割	639,726	47.5	−
法人均等割	17,912	1.3	−
法人税割	26,827	2.0	5,323
固定資産税	513,011	38.1	−
うち純固定資産税	512,947	38.1	−
軽自動車税	43,813	3.4	−
市町村たばこ	43,816	3.3	−
鉱山税	−	−	−
特別土地保有	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	34,232	2.5	−
法定目的税	34,232	2.5	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	34,232	2.5	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,347,165	100.2	5,323

特定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
歳入総額	5,686,666	5,570,659
歳出総額	5,452,237	5,347,769
歳入歳出差引	234,429	222,890
翌年度に繰越すべき財源	6,267	2,147
実質収支	228,162	220,743
単年度収支	7,419	−54,269
積立金	109,514	141,078
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	34,867	105,332
実質単年度収支	82,066	−18,523

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	161	450,094	2,796
うち技能労務員	15	35,585	2,372
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	161	450,094	2,796

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
町長	1	令和元年10月1日	5,320
副町長	−	−	−
収入役	−	−	−
教育長	1	平成19年4月1日	4,689
議会議長	1	平成18年4月1日	3,000
議会副議長	1	平成18年4月1日	2,600
議会議員	10	平成18年4月1日	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,280,801	23.5	1,260,974	1,240,556	33.5
うち職員給	880,850	16.2	869,393	−	−
扶助費	886,598	16.3	272,978	271,411	7.3
公債費	341,341	6.3	339,397	339,397	9.2
内訳 元利償還金 元金	318,282	5.8	316,338	316,338	8.5
内訳 元利償還金 利子	23,059	0.4	23,059	23,059	0.6
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	2,508,740	46.0	1,873,349	1,851,364	50.0
物件費	749,255	13.7	625,940	481,304	13.0
維持補修費	76,991	1.4	76,991	62,370	1.7
補助費等	754,386	13.8	630,843	487,169	13.1
うち一部事務組合負担金	415,479	7.6	410,479	330,328	8.9
繰出金	730,583	13.4	601,360	591,846	16.0
積立金	201,471	3.7	187,197	−	−
投資・出資金・貸付金	3,200	0.1	1,200	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	427,611	7.8	92,794		
うち人件費	10,139	0.2	10,139		
内訳 普通建設事業費	425,380	7.8	91,763		
内訳 うち補助	114,301	2.1	12,479		
内訳 うち単独	311,079	5.7	79,284		
内訳 災害復旧事業費	2,231	0.0	1,031		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	5,452,237	100.0	4,089,674		

経常経費充当一般財源等計 3,474,053 千円

経常収支比率 93.8% 98.0%（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,323,642 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	Aのうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,472	1.7	−	
総務費	977,009	17.9	26,416	
民生費	1,719,577	31.5	416	
衛生費	425,601	7.8	23,072	
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	297,713	5.5	53,362	
商工費	37,236	0.7	−	
土木費	551,640	10.1	270,877	
消防費	320,958	5.9	12,935	
教育費	687,459	12.6	38,302	
災害復旧費	2,231	0.0	−	−
公債費	341,341	6.3	−	
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
特別区財調納付金	−	−	−	−
歳出合計	5,452,237	100.0	425,380	−

公営事業等への繰出

公営事業等への繰出	合計	730,583
	下水道	84,211
	国民健康保険	160,264
	後期高齢者医療	254,667
	介護保険	227,828
	介護サービス	3,613

国民健康保険の状況

国民健康保険の状況	実質収支	16,739
	再差引収支	9,465
	加入世帯数（世帯）	3,073
	被保険者数（人）	4,874
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	0
	保険給付費	306

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	1,350,708	1,352,453
基準財政需要額	3,184,896	3,134,807
標準税収入額等	1,672,158	1,673,686
標準財政規模	3,663,090	3,651,001
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	6.2	6.0
経常一般財源等比率（%）	96.8	96.2
公債費負担比率（%）	7.9	8.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	1.8	2.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	−	−
積立金現在高 財調	1,078,212	1,003,565
積立金現在高 減債	96,546	143,546
積立金現在高 特定目的	935,881	931,008
地方債現在高	4,907,050	4,721,884
うち政府資金	3,655,853	3,427,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	406,823	331,821
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（%）[現年・計]	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	98.2	94.7	98.2	94.3
市町村民税	98.4	95.2	98.3	95.2
純固定資産税	97.9	93.9	98.1	92.9